報道資料

総務省
MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

令和6年11月29日

令和５年度都道府県普通会計決算の概要

注１　本資料は、都道府県（47団体）の普通会計の決算額を取りまとめたものです。
注２　本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。
注３　本資料においては、東日本大震災に係る復旧・復興事業及び全国防災事業に係る決算額を「東日本大震災分」と、全体の決算額から東日本大震災分を差し引いた値を「通常収支分」と表記しています。

歳　入　58．5兆円（▲5．2兆円）
うち通常収支分　58．2兆円（▲5．1兆円）、東日本大震災分　0．3兆円（▲0．1兆円）

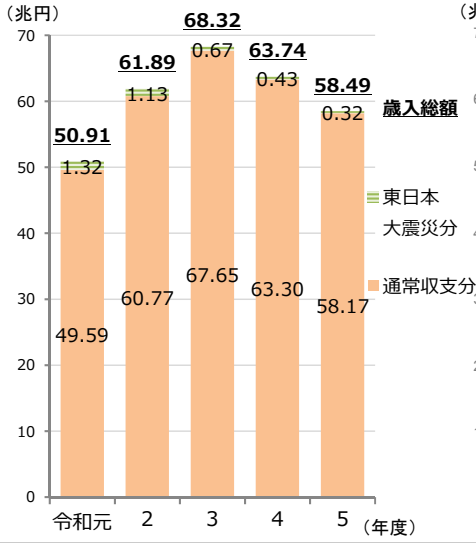
歳　出　56．6兆円（▲5．1兆円）
うち通常収支分　56．3兆円（▲5．0兆円）、東日本大震災分　0．3兆円（▲0．1兆円）

１　歳入

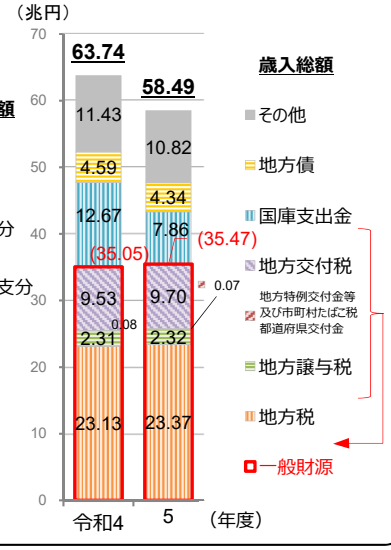
【増要因】
- 個人道府県民税の増等による地方税の増加　（2，404億円増）

【減要因】
- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の減等による国庫支出金の減少　（4兆8，070億円減）
- 基金からの繰入金の減等による繰入金の減少　（6，166億円減）
- 臨時財政対策債の減等による地方債の減少　（2，454億円減）

〈歳入の推移〉



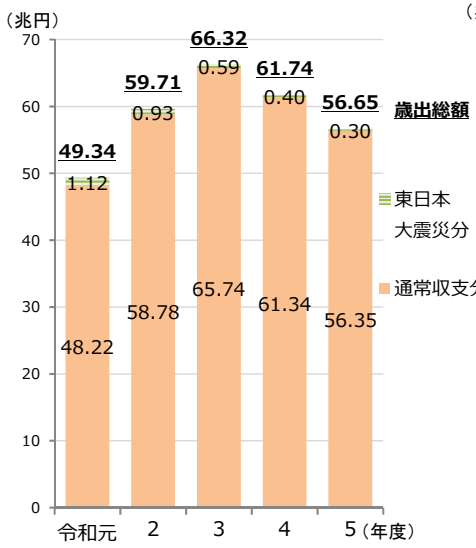
〈歳入の状況〉



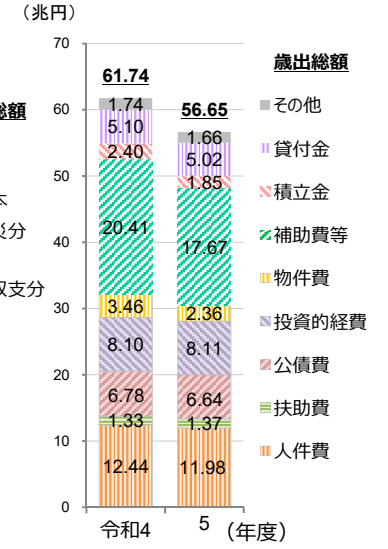
２　歳出

【減要因】
- 病床確保支援事業等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費の減等による補助費等の減少　（2兆7，414億円減）
- 宿泊療養施設や自宅療養者への支援に係る事業等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費の減等による物件費の減少　（1兆956億円減）
- 地方公務員の定年引上げに伴う退職手当の減等による人件費の減少　（4，549億円減）

〈歳出の推移〉



〈性質別歳出の状況〉



3　決算収支

(1)　実　質　収　支：8,535億円の黒字（1,478億円減）

　　実質単年度収支：987億円の赤字（1,814億円減）

(2)　全団体において実質収支が黒字

区　　分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減
実 質 収 支	8,535億円	1兆13億円	▲1,478億円
実質単年度収支	▲987億円	827億円	▲1,814億円

4　財政構造の弾力性

(1)　経常収支比率　：92.5%（0.1ポイント低下）

(2)　実質公債費比率：10.1%（前年度同率）

区　　分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減
経常収支比率	92.5%	92.6%	▲0.1
実質公債費比率	10.1%	10.1%	－

5　地方債現在高

(1)　地方債現在高：　84兆7,319億円（1兆3,517億円減）

(2)　地方債現在高（臨時財政対策債除き）：54兆397億円（1,211億円増）

区　分		令和5年度	令和4年度	対前年度増減
地方債現在高		84兆7,319億円	86兆836億円	▲1兆3,517億円 （▲1.6%）
	地方債現在高 （臨時財政対策債除き）	54兆397億円	53兆9,186億円	1,211億円 （0.2%）

※詳細は別紙のとおりです。

（連絡先）
自治財政局財務調査課
溝尾課長補佐、西川係長
（直　通）03-5253-5649
（E-mail）k3-toukei_atmark_soumu.go.jp
※スパムメール対策のため、「@」を「_atmark_」と表示しております。
送信の際には、「@」に変更してください。

〔別　紙〕

1　決算規模

(1) 歳入総額は、前年度と比べて5兆2,467億円減（8.2%減）の58兆4,890億円となった。
このうち、通常収支分は5兆1,336億円減（8.1%減）の58兆1,675億円、東日本大震災分は1,131億円減（26.0%減）の3,215億円となった。

(2) 歳出総額は、前年度と比べて5兆922億円減（8.2%減）の56兆6,473億円となった。
このうち、通常収支分は4兆9,876億円減（8.1%減）の56兆3,483億円、東日本大震災分は1,046億円減（25.9%減）の2,990億円となった。

＜決算規模の状況＞

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳入総額	58兆4,890億円	63兆7,357億円	▲5兆2,467億円	▲8.2%
通常収支分	58兆1,675億円	63兆3,011億円	▲5兆1,336億円	▲8.1%
東日本大震災分	3,215億円	4,346億円	▲1,131億円	▲26.0%
歳出総額	56兆6,473億円	61兆7,395億円	▲5兆922億円	▲8.2%
通常収支分	56兆3,483億円	61兆3,359億円	▲4兆9,876億円	▲8.1%
東日本大震災分	2,990億円	4,036億円	▲1,046億円	▲25.9%

2　決算収支

(1)　実質収支は、前年度より1,478億円減少し、8,535億円の黒字となった。

(2)　単年度収支は、前年度より2,301億円減少し、1,478億円の赤字となった。

(3)　実質単年度収支は、前年度より1,814億円減少し、987億円の赤字となった。

(4)　全ての団体の実質収支が黒字となった。

＜決算収支の状況＞

区　　分	決　　算　　額		増減額
	令和5年度	令和4年度	
形　式　収　支	1兆8,417億円	1兆9,962億円	▲1,545億円
実　質　収　支	8,535億円	1兆13億円	▲1,478億円
単 年 度 収 支	▲1,478億円	823億円	▲2,301億円
実質単年度収支	▲987億円	827億円	▲1,814億円

形　式　収　支：歳入歳出差引額
実　質　収　支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額
単 年 度 収 支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額
実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額

３　歳　入

（単位：億円、％）

区　　分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税　①	233,708	40.0	231,304	36.3	2,404	1.0
うち個人道府県民税	52,624	9.0	50,386	7.9	2,238	4.4
うち法人関係二税	58,680	10.0	57,655	9.0	1,025	1.8
地方譲与税　②	23,204	4.0	23,109	3.6	95	0.4
市町村たばこ税都道府県交付金　③	10	0.0	6	0.0	4	68.5
地方特例交付金等　④	731	0.1	774	0.1	▲ 43	▲ 5.6
地方交付税　⑤	96,997	16.6	95,298	15.0	1,699	1.8
うち特別交付税	1,694	0.3	1,587	0.2	108	6.8
うち震災復興特別交付税	276	0.0	343	0.1	▲ 67	▲ 19.5
（一般財源）①+②+③+④+⑤	354,650	60.6	350,491	55.0	4,159	1.2
国庫支出金	78,633	13.4	126,704	19.9	▲ 48,070	▲ 37.9
うち普通建設事業費支出金	15,530	2.7	14,811	2.3	718	4.8
うち災害復旧事業費支出金	1,959	0.3	2,035	0.3	▲ 76	▲ 3.7
うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等	16,410	2.8	63,940	10.0	▲ 47,530	▲ 74.3
うち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1,177	0.2	－	－	1,177	皆増
地方債	43,414	7.4	45,867	7.2	▲ 2,454	▲ 5.4
うち臨時財政対策債	5,237	0.9	8,817	1.4	▲ 3,580	▲ 40.6
その他	108,193	18.5	114,295	17.9	▲ 6,102	▲ 5.3
うち繰入金	14,805	2.5	20,971	3.3	▲ 6,166	▲ 29.4
うち繰越金	19,420	3.3	19,447	3.1	▲ 27	▲ 0.1
うち貸付金元利収入	50,480	8.6	51,073	8.0	▲ 593	▲ 1.2
歳入合計	584,890	100.0	637,357	100.0	▲ 52,467	▲ 8.2

※１　地方税には、東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税、都市計画税等を含む。
※２　地方税の法人関係二税は、法人道府県民税と事業税（法人分）の合計であるが、東京都が課税する特別区に係る法人住民税は含まない。
※３　国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は含まない。

（参考）通常収支分と東日本大震災分

〈歳入の状況・通常収支分〉

（単位：億円、％）

区　　分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	354,135	60.9	349,948	55.3	4,187	1.2
国庫支出金	77,570	13.3	125,274	19.8	▲ 47,705	▲ 38.1
うち普通建設事業費支出金	15,322	2.6	14,554	2.3	768	5.3
うち災害復旧事業費支出金	1,903	0.3	1,824	0.3	79	4.3
地方債	43,340	7.5	45,771	7.2	▲ 2,431	▲ 5.3
その他	106,630	18.3	112,018	17.7	▲ 5,388	▲ 4.8
うち繰入金	14,239	2.4	20,266	3.2	▲ 6,027	▲ 29.7
うち繰越金	19,235	3.3	18,760	3.0	475	2.5
うち貸付金元利収入	49,766	8.6	50,274	7.9	▲ 509	▲ 1.0
歳入合計	581,675	100.0	633,011	100.0	▲ 51,336	▲ 8.1

〈歳入の状況・東日本大震災分〉

（単位：億円、％）

区　　分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	515	16.0	543	12.5	▲ 28	▲ 5.2
うち震災復興特別交付税	276	8.6	343	7.9	▲ 67	▲ 19.5
国庫支出金	1,064	33.1	1,429	32.9	▲ 366	▲ 25.6
うち普通建設事業費支出金	208	6.5	258	5.9	▲ 50	▲ 19.4
うち災害復旧事業費支出金	56	1.8	211	4.9	▲ 155	▲ 73.3
地方債	74	2.3	97	2.2	▲ 23	▲ 23.7
その他	1,563	48.6	2,277	52.4	▲ 714	▲ 31.4
うち繰入金	566	17.6	705	16.2	▲ 140	▲ 19.8
うち繰越金	184	5.7	687	15.8	▲ 502	▲ 73.2
うち貸付金元利収入	714	22.2	799	18.4	▲ 85	▲ 10.6
歳入合計	3,215	100.0	4,346	100.0	▲ 1,131	▲ 26.0

歳入は、地方税が増加したものの、国庫支出金、繰入金の減少等により、前年度と比べて5兆2,467億円減（8.2%減）の58兆4,890億円となった。
通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

＜通常収支分＞
通常収支分は、国庫支出金、繰入金の減少等により、前年度と比べて5兆1,336億円減（8.1%減）の58兆1,675億円となった。

（１）一般財源
地方税、地方交付税の増加等により、前年度と比べて4,187億円増（1.2%増）の35兆4,135億円となった。

（２）国庫支出金
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の減少等により、前年度と比べて4兆7,705億円減（38.1%減）の7兆7,570億円となった。

（３）地方債
臨時財政対策債の減少等により、前年度と比べて2,431億円減（5.3%減）の4兆3,340億円となった。

（４）その他
基金からの繰入金の減少等により、前年度と比べて5,388億円減（4.8%減）の10兆6,630億円となった。

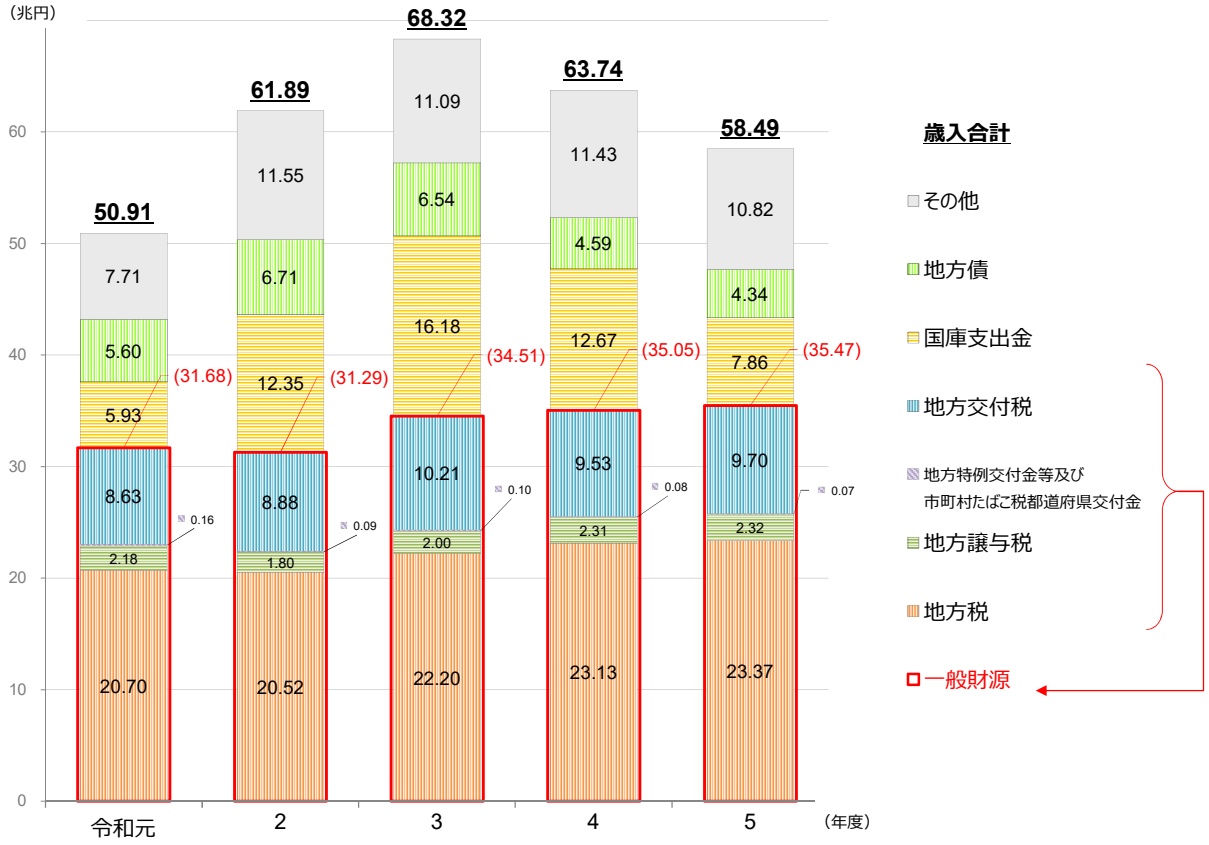
＜東日本大震災分＞
東日本大震災分は、繰越金、国庫支出金の減少等により、前年度と比べて1,131億円減（26.0%減）の3,215億円となった。

（１）一般財源
震災復興特別交付税の減少等により、前年度と比べて28億円減（5.2%減）の515億円となった。

（２）国庫支出金
災害復旧事業費支出金の減少等により、前年度と比べて366億円減（25.6%減）の1,064億円となった。

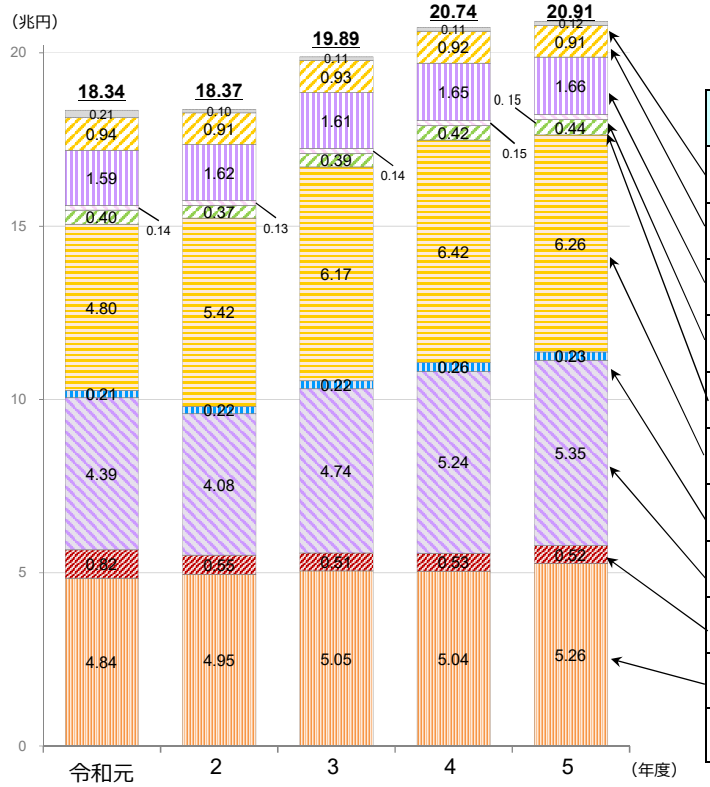
（３）その他
復旧・復興事業の進捗に伴う繰越金の減少等により、前年度と比べて714億円減（31.4%減）の1,563億円となった。

〈 歳入決算額内訳の推移 〉



※（ ）内の数値は一般財源の額である。

（参考）道府県税の税目ごとの推移（※）



（単位：億円、％）

区分	令和5年度収入額	増減額	増減率
その他	1,216	82	7.2
軽油引取税	9,089	▲ 109	▲ 1.2
自動車税	16,567	32	0.2
道府県たばこ税	1,515	10	0.7
不動産取得税	4,406	222	5.3
地方消費税	62,632	▲ 1,520	▲ 2.4
事業税（個人分）	2,337	▲ 266	▲ 10.2
事業税（法人分）	53,501	1,100	2.1
道府県民税・法人分	5,179	▲ 75	▲ 1.4
道府県民税・個人分	52,624	2,238	4.4
合計	209,065	1,713	0.8

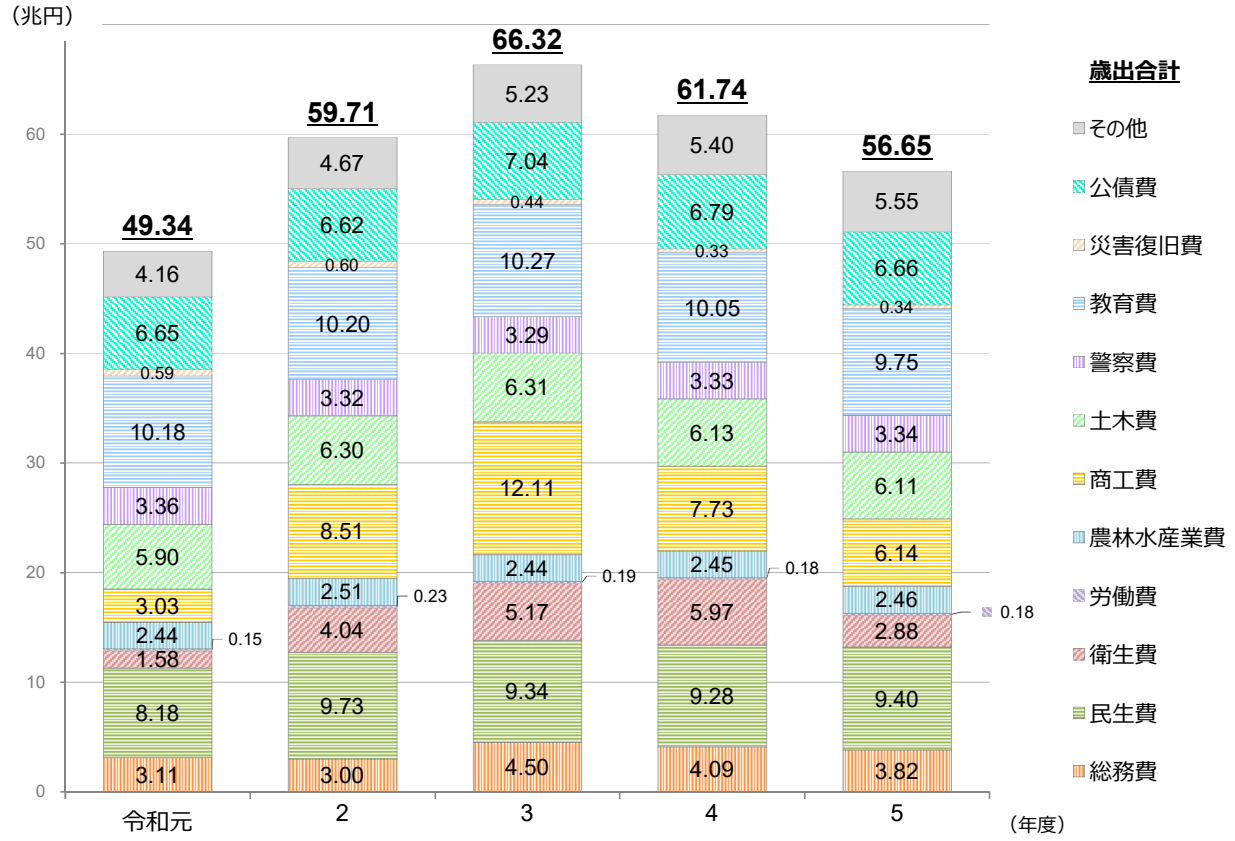
※道府県税の税目ごとの推移の額は、都道府県の地方税の決算額（令和5年度23兆3,708億円）から東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税、都市計画税等（令和5年度2兆4,643億円）を除いた額である。

4　目的別歳出

（単位：億円、％）

区　　分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	38,174	6.7	40,921	6.6	▲ 2,747	▲ 6.7
民生費	94,021	16.6	92,840	15.0	1,182	1.3
うち災害救助費	595	0.1	231	0.0	364	157.2
衛生費	28,834	5.1	59,686	9.7	▲ 30,852	▲ 51.7
労働費	1,844	0.3	1,782	0.3	63	3.5
農林水産業費	24,605	4.3	24,482	4.0	123	0.5
商工費	61,449	10.8	77,338	12.5	▲ 15,890	▲ 20.5
土木費	61,107	10.8	61,278	9.9	▲ 172	▲ 0.3
警察費	33,419	5.9	33,305	5.4	114	0.3
教育費	97,530	17.2	100,489	16.3	▲ 2,959	▲ 2.9
災害復旧費	3,395	0.6	3,331	0.5	64	1.9
公債費	66,630	11.8	67,947	11.0	▲ 1,317	▲ 1.9
うち臨時財政対策債元利償還額	22,270	3.9	23,100	3.7	▲ 830	▲ 3.6
その他	55,465	9.9	53,996	8.8	1,469	2.7
歳出合計	566,473	100.0	617,395	100.0	▲ 50,922	▲ 8.2

〈歳出決算額の目的別内訳の推移〉



（参考）通常収支分と東日本大震災分

〈目的別歳出の状況・通常収支分〉

（単位：億円、％）

区分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	37,613	6.7	40,533	6.6	▲ 2,920	▲ 7.2
民生費	93,884	16.7	92,626	15.1	1,257	1.4
衛生費	28,664	5.1	59,491	9.7	▲ 30,827	▲ 51.8
労働費	1,835	0.3	1,769	0.3	66	3.7
農林水産業費	24,098	4.3	23,892	3.9	206	0.9
商工費	60,497	10.7	76,299	12.4	▲ 15,802	▲ 20.7
土木費	60,769	10.8	60,231	9.8	538	0.9
警察費	33,398	5.9	33,282	5.4	116	0.3
教育費	97,427	17.3	100,359	16.4	▲ 2,932	▲ 2.9
災害復旧費	3,328	0.6	3,088	0.5	240	7.8
公債費	66,506	11.8	67,793	11.1	▲ 1,287	▲ 1.9
うち臨時財政対策債元利償還額	22,270	4.0	23,100	3.8	▲ 830	▲ 3.6
その他	55,465	9.8	53,996	8.8	1,469	2.7
歳出合計	563,483	100.0	613,359	100.0	▲ 49,876	▲ 8.1

〈目的別歳出の状況・東日本大震災分〉

（単位：億円、％）

区分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	561	18.8	389	9.6	172	44.4
民生費	138	4.6	214	5.3	▲ 76	▲ 35.5
うち災害救助費	54	1.8	132	3.3	▲ 78	▲ 58.8
衛生費	170	5.7	195	4.8	▲ 25	▲ 13.0
労働費	9	0.3	12	0.3	▲ 3	▲ 24.1
農林水産業費	507	17.0	590	14.6	▲ 83	▲ 14.1
商工費	952	31.8	1,039	25.8	▲ 88	▲ 8.4
土木費	338	11.3	1,048	26.0	▲ 710	▲ 67.7
警察費	21	0.7	23	0.6	▲ 2	▲ 7.1
教育費	103	3.5	130	3.2	▲ 26	▲ 20.4
災害復旧費	67	2.2	242	6.0	▲ 176	▲ 72.4
公債費	124	4.1	154	3.8	▲ 30	▲ 19.5
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	2,990	100.0	4,036	100.0	▲ 1,046	▲ 25.9

【目的別】

目的別歳出は、衛生費、商工費の減少等により、前年度と比べて 5 兆 922 億円減（8.2%減）の 56 兆 6,473 億円となった。
通常収支分及び東日本大震災分の主な内訳はそれぞれ以下のとおりである。

＜通常収支分＞
通常収支分は、衛生費、商工費の減少等により、前年度と比べて 4 兆 9,876 億円減（8.1%減）の 56 兆 3,483 億円となった。

（１）衛生費は、病床確保支援事業、宿泊療養施設や自宅療養者への支援に係る事業等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費の減少等により、前年度と比べて 3 兆 827 億円減（51.8%減）の 2 兆 8,664 億円となった。

（２）商工費は、営業時間短縮要請等に応じた事業者に対する協力金の給付等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費の減少等により、前年度と比べて 1 兆 5,802 億円減（20.7%減）の 6 兆 497 億円となった。

（３）教育費は、地方公務員の定年引上げに伴う退職手当の減少等により、前年度と比べて、2,932 億円減（2.9%減）の 9 兆 7,427 億円となった。

（４）総務費は、地方公務員の定年引上げに伴う退職手当の減少等により、前年度と比べて 2,920 億円減（7.2%減）の 3 兆 7,613 億円となった。

（５）公債費は、臨時財政対策債の元利償還金の減少等により、前年度と比べて 1,287 億円減（1.9%減）の 6 兆 6,506 億円となった。

＜東日本大震災分＞
東日本大震災分は、土木費、災害復旧費の減少等により、前年度と比べて 1,046 億円減（25.9%減）の 2,990 億円となった。

（１）土木費は、道路橋りょう費の減少等により、前年度と比べて 710 億円減（67.7%減）の 338 億円となった。

（２）災害復旧費は、農林水産施設災害復旧費の減少等により、前年度と比べて 176 億円減（72.4%減）の 67 億円となった。

（３）商工費は、商業費の減少等により、前年度と比べて 88 億円減（8.4%減）の 952 億円となった。

（４）農林水産業費は、水産業費の減少等により、前年度と比べて 83 億円減（14.1%減）の 507 億円となった。

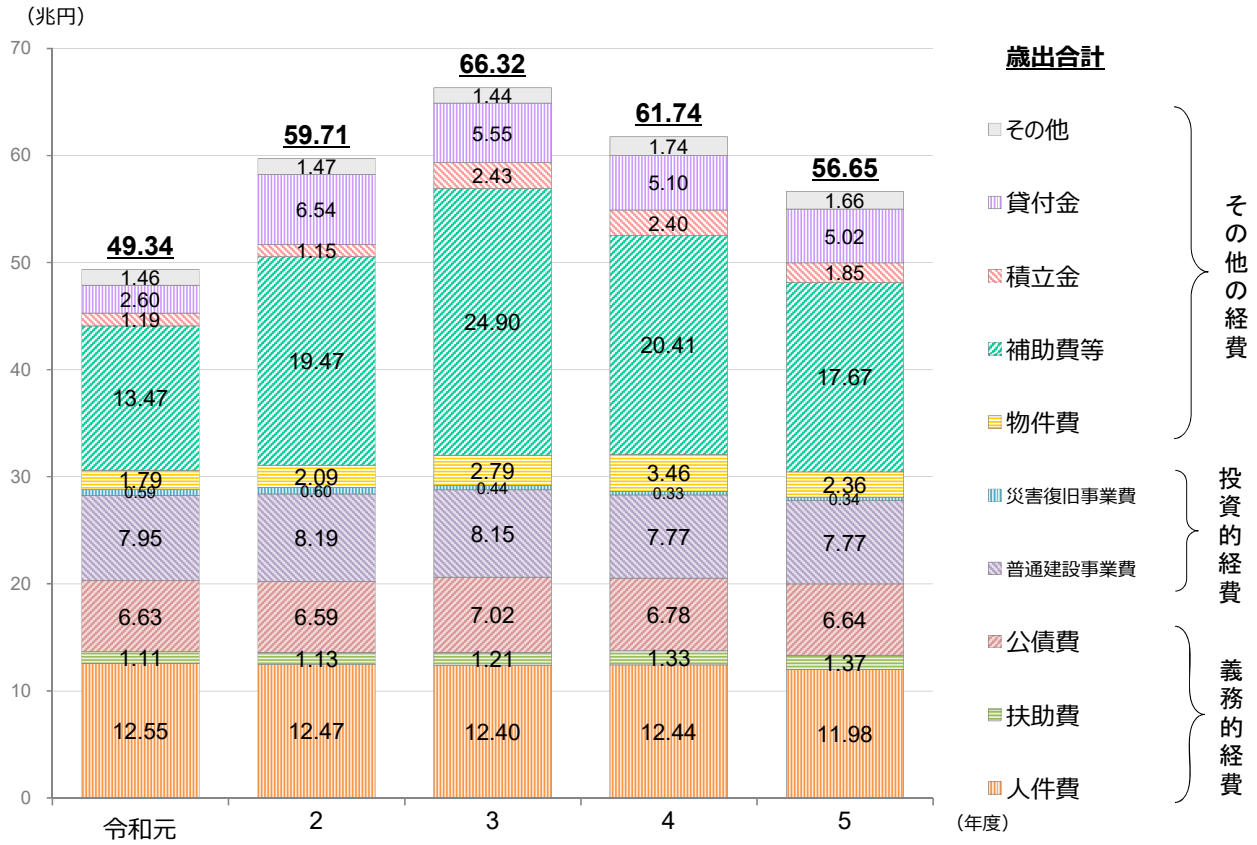
5　性質別歳出

（単位：億円、％）

区　　分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	199,896	35.3	205,396	33.3	▲ 5,500	▲ 2.7
人件費	119,802	21.1	124,351	20.1	▲ 4,549	▲ 3.7
うち職員給	91,855	16.2	90,941	14.7	915	1.0
扶助費	13,650	2.4	13,264	2.1	386	2.9
公債費	66,444	11.7	67,781	11.0	▲ 1,337	▲ 2.0
うち臨時財政対策債元利償還額	22,270	3.9	23,100	3.7	▲ 830	▲ 3.6
投資的経費	81,082	14.3	81,018	13.1	65	0.1
うち普通建設事業費	77,688	13.7	77,687	12.6	1	0.0
うち補助事業費	43,783	7.7	44,964	7.3	▲ 1,182	▲ 2.6
うち単独事業費	26,934	4.8	25,842	4.2	1,093	4.2
うち国直轄事業負担金	6,971	1.2	6,881	1.1	90	1.3
うち災害復旧事業費	3,395	0.6	3,331	0.5	64	1.9
うち補助事業費	2,797	0.5	2,735	0.4	62	2.3
うち単独事業費	369	0.1	390	0.1	▲ 22	▲ 5.6
その他の経費	285,494	50.5	330,982	53.7	▲ 45,488	▲ 13.7
うち物件費	23,627	4.2	34,583	5.6	▲ 10,956	▲ 31.7
うち補助費等	176,695	31.2	204,109	33.1	▲ 27,414	▲ 13.4
うち積立金	18,453	3.3	23,962	3.9	▲ 5,508	▲ 23.0
うち貸付金	50,168	8.9	50,961	8.3	▲ 792	▲ 1.6
歳出合計	566,473	100.0	617,395	100.0	▲ 50,922	▲ 8.2

※普通建設事業費のうち、更新整備分は3兆2,824億円、新規整備分は2兆4,753億円。

〈歳出決算額の性質別内訳の推移〉



（参考）通常収支分と東日本大震災分

〈性質別歳出の状況・通常収支分〉

（単位：億円、％）

区　　分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	199,695	35.4	205,135	33.4	▲ 5,440	▲ 2.7
人件費	119,733	21.2	124,259	20.3	▲ 4,527	▲ 3.6
うち職員給	91,809	16.3	90,877	14.8	932	1.0
扶助費	13,643	2.4	13,249	2.2	394	3.0
公債費	66,320	11.8	67,627	11.0	▲ 1,307	▲ 1.9
うち臨時財政対策債元利償還額	22,270	4.0	23,100	3.8	▲ 830	▲ 3.6
投資的経費	80,200	14.2	79,187	12.9	1,013	1.3
うち普通建設事業費	76,872	13.6	76,099	12.4	773	1.0
うち補助事業費	43,134	7.7	43,520	7.1	▲ 386	▲ 0.9
うち単独事業費	26,768	4.8	25,701	4.2	1,067	4.2
うち国直轄事業負担金	6,970	1.2	6,878	1.1	92	1.3
うち災害復旧事業費	3,328	0.6	3,088	0.5	240	7.8
うち補助事業費	2,734	0.5	2,510	0.4	223	8.9
うち単独事業費	365	0.1	373	0.1	▲ 8	▲ 2.2
その他の経費	283,588	50.4	329,037	53.6	▲ 45,449	▲ 13.8
うち物件費	23,381	4.1	34,322	5.6	▲ 10,941	▲ 31.9
うち補助費等	176,142	31.3	203,454	33.2	▲ 27,313	▲ 13.4
うち積立金	18,030	3.2	23,701	3.9	▲ 5,671	▲ 23.9
うち貸付金	49,490	8.8	50,204	8.2	▲ 713	▲ 1.4
歳出合計	563,483	100.0	613,359	100.0	▲ 49,876	▲ 8.1

〈性質別歳出の状況・東日本大震災分〉

（単位：億円、％）

区　　分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	201	6.7	261	6.5	▲ 60	▲ 22.9
人件費	70	2.3	92	2.3	▲ 22	▲ 24.2
うち職員給	46	1.5	64	1.6	▲ 18	▲ 27.5
扶助費	8	0.3	15	0.4	▲ 7	▲ 48.8
公債費	124	4.1	154	3.8	▲ 30	▲ 19.5
投資的経費	882	29.5	1,830	45.3	▲ 948	▲ 51.8
うち普通建設事業費	816	27.3	1,588	39.3	▲ 772	▲ 48.6
うち補助事業費	649	21.7	1,444	35.8	▲ 796	▲ 55.1
うち単独事業費	166	5.5	140	3.5	26	18.2
うち国直轄事業負担金	1	0.0	3	0.1	▲ 2	▲ 67.7
うち災害復旧事業費	67	2.2	242	6.0	▲ 176	▲ 72.4
うち補助事業費	63	2.1	224	5.6	▲ 162	▲ 72.0
うち単独事業費	4	0.1	18	0.4	▲ 14	▲ 77.1
その他の経費	1,907	63.8	1,945	48.2	▲ 39	▲ 2.0
うち物件費	246	8.2	261	6.5	▲ 15	▲ 5.8
うち補助費等	554	18.5	655	16.2	▲ 101	▲ 15.5
うち積立金	423	14.1	261	6.5	162	62.2
うち貸付金	678	22.7	757	18.8	▲ 79	▲ 10.4
歳出合計	2,990	100.0	4,036	100.0	▲ 1,046	▲ 25.9

【性質別】

性質別歳出は、補助費等、物件費の減少等により、前年度と比べて 5 兆 922 億円減（8.2%減）の 56 兆 6,473 億円となった。
通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

＜通常収支分＞
通常収支分は、補助費等、物件費の減少等により、前年度と比べて 4 兆 9,876 億円減（8.1%減）の 56 兆 3,483 億円となった。

（１）義務的経費
・人件費は、地方公務員の定年引上げに伴う退職手当の減少等により、前年度と比べて 4,527 億円減（3.6%減）の 11 兆 9,733 億円となった。
・公債費は、臨時財政対策債の元利償還金の減少等により、前年度と比べて 1,307 億円減（1.9%減）の 6 兆 6,320 億円となった。

（２）投資的経費
・普通建設事業費は、単独事業費の増加等により、前年度と比べて 773 億円増（1.0%増）の 7 兆 6,872 億円となった。
・災害復旧事業費は、補助事業費の増加等により、前年度と比べて 240 億円増（7.8%増）の 3,328 億円となった。

（３）その他の経費
・補助費等は、病床確保支援事業等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費の減少等により、前年度と比べて 2 兆 7,313 億円減（13.4%減）の 17 兆 6,142 億円となった。
・物件費は、宿泊療養施設や自宅療養者への支援に係る事業等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費の減少等により、前年度と比べて 1 兆 941 億円減（31.9%減）の 2 兆 3,381 億円となった。

＜東日本大震災分＞
東日本大震災分は、普通建設事業費、災害復旧事業費の減少等により、前年度と比べて 1,046 億円減（25.9%減）の 2,990 億円となった。

（１）義務的経費
・公債費は、元利償還金の減少等により、前年度と比べて 30 億円減（19.5%減）の 124 億円となった。

（２）投資的経費
・普通建設事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて 772 億円減（48.6%減）の 816 億円となった。
・災害復旧事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて 176 億円減（72.4%減）の 67 億円となった。

（３）その他の経費
・補助費等は、復旧・復興事業の進捗等により、前年度と比べて 101 億円減（15.5%減）の 554 億円となった。

6　財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率
・経常経費充当一般財源の減等により、前年度より0.1ポイント減少し、92.5%となった。

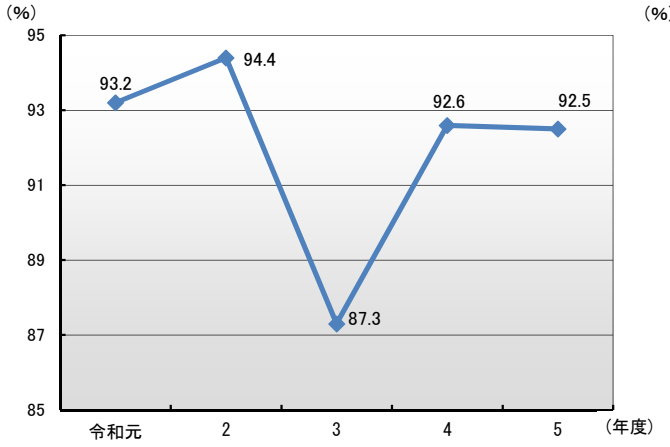
(2) 実質公債費比率
・前年度と同率の10.1%となった。
・実質公債費比率が18%以上の団体は、2団体となった。

＜財政指標の状況＞

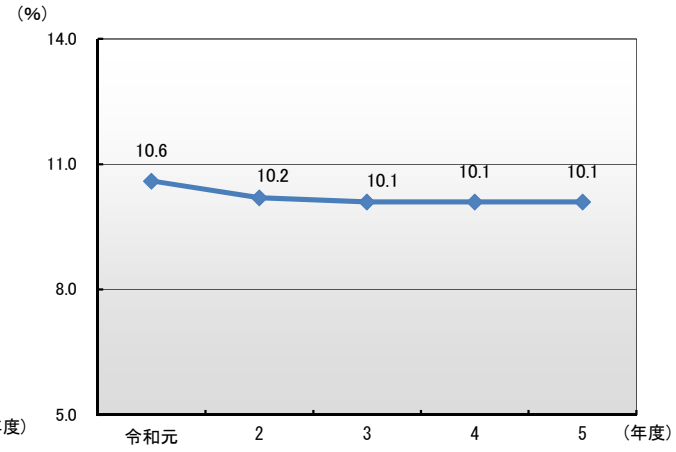
区　　分	経常収支比率	実質公債費比率	（参考）財政力指数
令和5年度	92.5%	10.1%	0.49126
令和4年度	92.6%	10.1%	0.49378
対前年度増減	▲0.1	－	▲ 0.00252

※１　経常収支比率及び実質公債費比率は各都道府県の数値の加重平均である。財政力指数は単純平均である。
※２　実質公債費比率が18%以上の地方公共団体は、原則として、地方債の発行に総務大臣の許可が必要である。

〈経常収支比率の推移〉



〈実質公債費比率の推移〉



＜経常収支比率の段階別都道府県数の状況＞

区　　分	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
令和5年度	－	10 (21.3%)	37 (78.7%)	－	47 (100.0%)
令和4年度	1 (2.1%)	5 (10.6%)	40 (85.1%)	1 (2.1%)	47 (100.0%)

＜実質公債費比率の段階別都道府県数の状況＞

区　　分	18%未満	18%以上 25%未満	25%以上 35%未満	35%以上	合計
令和5年度	45 (95.7%)	2 (4.3%)	－	－	47 (100.0%)
令和4年度	45 (95.7%)	2 (4.3%)	－	－	47 (100.0%)

7　地方債現在高、債務負担行為額及び積立金現在高の推移

(1) 地方債現在高は前年度と比べて1兆3,517億円減（1.6%減）の84兆7,319億円、債務負担行為額は3,497億円増（6.1%増）の6兆882億円、積立金現在高は5,662億円増（6.3%増）の9兆5,332億円となった。

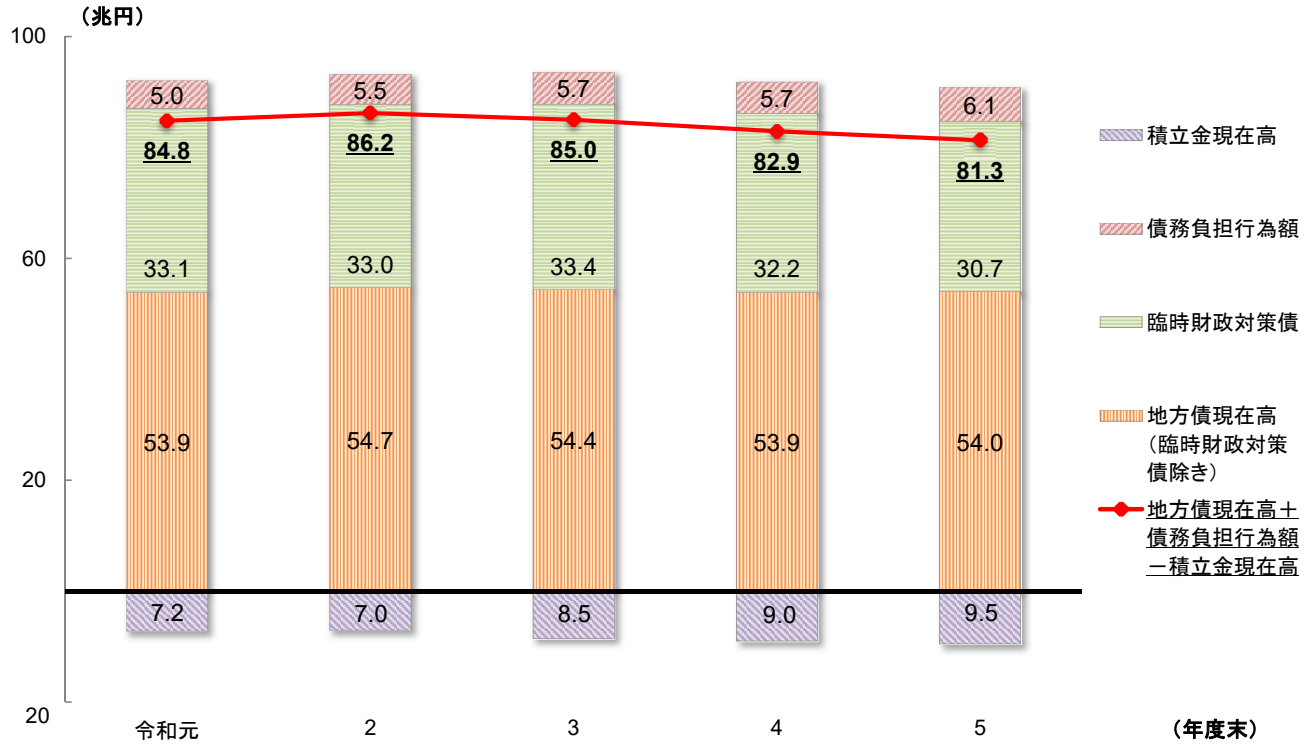
(2) 積立金の内訳については、財政調整基金が413億円増（1.7%増）、減債基金が213億円増（1.6%増）、その他特定目的基金が5,037億円増（9.7%増）となった。

(3) 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度と比べて1兆5,683億円減（1.9%減）の81兆2,869億円となった。

区　　分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
地方債現在高　　A		84兆7,319億円	86兆836億円	▲1兆3,517億円	▲1.6%
地方債現在高（臨時財政対策債除き）		54兆397億円	53兆9,186億円	1,211億円	0.2%
債務負担行為額　B		6兆882億円	5兆7,385億円	3,497億円	6.1%
積立金現在高　　C		9兆5,332億円	8兆9,669億円	5,662億円	6.3%
内訳	財政調整基金	2兆4,798億円	2兆4,385億円	413億円	1.7%
	減債基金	1兆3,308億円	1兆3,096億円	213億円	1.6%
	その他特定目的基金	5兆7,226億円	5兆2,189億円	5,037億円	9.7%
A＋B－C		81兆2,869億円	82兆8,552億円	▲1兆5,683億円	▲1.9%

〈（参考）積立金の増減額〉

区　　分		増加額	減少額	増減額
積立金総額		1兆9,021億円	1兆3,358億円	5,662億円
内訳	財政調整基金	4,475億円	4,062億円	413億円
	減債基金	2,237億円	2,025億円	213億円
	その他特定目的基金	1兆2,309億円	7,272億円	5,037億円



【参考】

決算収支及び財政分析指標について（解説）

○　実質収支と実質単年度収支

・　実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越し財源（継続費の逓次繰越［執行残額］、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いたもの。これには過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれている。

・　実質単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いたもの。当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。

実質単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支＋財政調整基金積立額
＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩し額

＊　実質収支と実質単年度収支の相違点

・　実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれている。
・　前年度からの影響を遮断し、当該年度のみの実質的な収支状況を示したものが実質単年度収支。
・　実質収支が黒字であっても、実質単年度収支が赤字であれば、前年度までの黒字により当該年度が黒字となっていることを示している。この状態が続けば、やがて実質収支も赤字となる。
・　地方財政の健全性（決算収支の均衡）の判断は、実質収支が黒字か否かを見るだけでは不十分。実質収支が前年度と比べてどう増減したのか（単年度収支）に加え、それに基金の積立てや取崩し・地方債の繰上償還などを考慮した場合はどうか（実質単年度収支）を併せて見る必要がある。

○　経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補塡債特例分、臨時財政対策債の合計額に占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源（地方税＋普通交付税等）＋減収補塡債特例分＋臨時財政対策債}} \times 100$$

※令和２年度・令和３年度の経常収支比率における分母には、猶予特例債も含まれる。

○　実質公債費比率

地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前 3 年度の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、原則として、地方債の発行に際し許可が必要となる。加えて、25%以上の団体は財政健全化計画の策定が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B)-(C+D)}{E-D}$$

A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）
B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）
C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）
E：標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）

＊実質公債費比率の算定において除かれる元利償還金（上記 A 関連）
①繰上償還を行ったもの
②借換債を財源として償還を行ったもの
③満期一括償還方式の地方債の元金償還金
④利子支払金のうち減債基金の運用利子等を財源とするもの
＊「準元利償還金」（上記 B 関連）
①満期一括償還方式の地方債の 1 年当たりの元金償還金相当額
②公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金
③一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
④債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（PFI 事業に係る委託料、国営事業負担金、利子補給など）
⑤一時借入金の利子